



教員の懲戒免最多206人

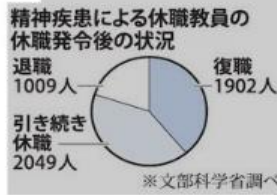
昨年度公立校「わいせつ」119人に

2012年度に懲戒免職処分になった公立校の教員は206人(前年度比26人増)と初めて200人台になり、1961年度の調査開始以来最多となったことが、文部科学省が17日公表した教職員人事行政状況調査で分かった。わいせつ行為での免職は18人増の119人で、これも過去最多。一方、うつ病など精神疾患で休職中の教員は4960人で、5年ぶりに5000人を割ったが、依然高水準が続いており、文科省は復職支援を強化する。

【福田隆】

12年度に処分された教員数は1万8277人で、前年度(4319人)から2.5倍に増えた。内訳は免職206人(前年度180人)、停職149人(同1

57人)▽減給247人(同188人)▽戒した北海道の事例や体罰実態調査で多数の不適合な指導事案が発覚したため。主な免職理由は、わいせつ行為119人



※文部科学省調べ

「心の病」休職 5年ぶり5000人割る

「心の病」で休職する教員への支援策は広がっている。各教育委員会が復職プログラムを整えてサポートを強化し、年度内に復職した教員は1902人に上った。だが、年間5000人前後の高水準が続く。「休職者数は氷山の一角」との見方もあり、さらなる充実を求める声は切実だ。

東京都内の公立小の40年代教諭は復職プログラム

「心の病」で休職する教員への支援策は、2年の休職後に復職できた。クラスが学級崩壊状態で対応に苦慮。複数業務で責任者となったことも重なり、目まいや動悸を覚える。医師にストレスを指摘され、夏休みには休職を断った。半年間は外出できなかったが、医療機関の復職プログラムに参加。同じ立場の人と交流して復職がイメージでき、再発防止を含めた復職支援をさらに充実させるべきだ」と強調する。

一方、予防策の重要性も増している。NPO法人N1WA教育相談室(大阪市天王寺区)の丹羽豊代表理事は「休職寸前の人は発表数の何倍もいる。予防こそ重要だ」と指摘する。生徒や保護者への対応は過去の蓄積が生かせるには限らず、職場で孤立するケースもある。丹羽代表理事は「自身の仕事で手いっぱいではいけない職場環境を変えなければならない」と話した。【水戸健一】

支援強化も高水準続く

4960人になった。学校別では中学校と特別支援学校が多く、年代別では年齢層が上がると共に多いのではないかとみている。

文科省は「社会や子供の変化について行かず、孤立するベテランが多いのではないかとみている。」

昨年度末までに休職状態であった教員の4月1日現在の状況は、休職継続41%(2049人)▽復職38%(1902人)は、各教育委員会に、職場復帰させて徐々に通常勤務に戻す「試し出勤」や、休職中・復職後にチームで支える態勢作りを働きかける。